

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,379,644	6,047,522	11,217,129
経常利益	(千円)	279,669	406,407	701,775
四半期(当期)純利益	(千円)	146,230	236,298	386,552
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	169,236	245,136	418,056
純資産額	(千円)	4,152,355	4,507,103	4,427,391
総資産額	(千円)	6,049,562	6,566,015	6,660,082
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.75	15.75	25.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.3	68.3	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,058	167,508	317,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	202,474	18,104	172,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,729	167,475	188,964
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,918,768	2,359,266	2,338,785

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.88	7.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進国を中心に世界経済が緩やかな回復基調を維持する中、消費増税による駆け込みの反動からの回復ペースが弱く、景気の低迷が持続しております。個人消費においては、消費税率引き上げによる実質購買力低下による影響が現れ、消費回復は限定的となっているものの、企業の投資マインドは堅調で、更新や合理化、能力増強等の設備投資は持ち直し傾向が明確化する見通しです。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等で需要回復が見られるものの、主要企業による基幹システムへの投資が一巡し、ユーザ企業の海外展開加速に伴うIT投資の海外シフトが進みつつある中、成長ペースは鈍化しております。また、ユーザ企業のトレンドがIT資産の所有から利用へと変化する中でIT投資の効率化が加速する一方、システムエンジニアの確保やシステム高度化への対応においても競争が激化するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件、その他業種における教育事業向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は6,047百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、営業利益は404百万円（同50.7%増）、経常利益は406百万円（同45.3%増）、四半期純利益は236百万円（同61.6%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け開発案件の拡大により、売上高は4,312百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

その他業種における教育事業会社向けエンハンス サービスの範囲拡大および流通業における総合スーパー向けエンハンスサービスの拡大により、売上高は1,023百万円（同4.1%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における金融機関向けプライベートクラウド案件および通信業における電気通信事業会社向け案件の終息により、売上高は711百万円（同17.4%減）となりました。

エンハンス（Enhancement）とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

(2)財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少201百万円、繰延税金資産の減少70百万円および仕掛品の増加162百万円によるものです。また、固定資産合計は1,401百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が23百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少191百万円によるものです。固定負債は324百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加71百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結累計期間に比べ440百万円増加し、2,359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は167百万円(前年同四半期は75百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額406百万円による資金増加と、法人税等の支払額290百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は18百万円(前年同四半期は202百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円及び会員権の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円(前年同四半期比19百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額165百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

平成26年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	551
管理部門	45
合計	596

(注)従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,312,737	122.0
システムアウトソーシング・サービス	1,023,024	104.1
プロフェッショナル・サービス	711,759	82.6
合計	6,047,522	112.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,294,183	114.1	2,208,955	124.6
システムアウトソーシング・サービス	1,111,553	108.0	640,619	124.2
プロフェッショナル・サービス	737,417	92.2	302,193	98.6
合計	6,143,154	109.9	3,151,768	121.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,312,737	122.0
システムアウトソーシング・サービス	1,023,024	104.1
プロフェッショナル・サービス	711,759	82.6
合計	6,047,522	112.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,558,950	29.0	2,138,406	35.4
富士通株式会社	663,769	12.3	654,934	10.8
みずほ情報総研株式会社	467,573	8.7	547,618	9.1
イオンアイビス株式会社	570,153	10.6	529,684	8.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況の見通しについては、当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第2四半期連結累計期間における業績は、金融業・流通業を中心に、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力したことにより、売上高・利益とも当初発表数値（平成26年5月8日）を上回る結果となりました。第3四半期以降においても、金融業および流通業における新規受注や既存ビジネスの受注規模拡大が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き主要3業種（金融業・流通業・通信業）を中心に受注拡大を図り、品質管理体制の強化による収益性の改善を図ることで売上高・利益の確保に努めてまいります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書（平成26年6月26日開示）に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

(注)平成26年9月3日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は11,182,000株増加し、22,364,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	15,279,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,639,920	15,279,840	-	-

(注)平成26年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,639,920株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(注)平成26年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,639,920株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
崎山 収	神奈川県横浜市青葉区	892	11.68
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	831	10.89
内田 敏雄	神奈川県小田原市	244	3.20
小貫 明美	神奈川県横浜市金沢区	200	2.63
佐藤 俊郁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	190	2.49
櫻井 正次	東京都渋谷区	158	2.07
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	140	1.84
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	138	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	129	1.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	120	1.58
計	-	3,045	39.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,467,800	74,678	-
単元未満株式	普通株式 31,720	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	140,400	-	140,400	1.84
計	-	140,400	-	140,400	1.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	常勤監査役	-	永田 健二	平成26年7月1日
常勤監査役	-	監査役	-	小泉 滋	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,379,266
売掛金	2,124,363	1,922,834
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	142,708	305,665
その他	310,353	257,658
貸倒引当金	454	675
流動資産合計	5,285,756	5,164,749
固定資産		
有形固定資産	90,160	88,945
無形固定資産	3,473	3,447
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,018,239
その他	285,672	290,632
投資その他の資産合計	1,280,692	1,308,871
固定資産合計	1,374,325	1,401,265
資産合計	6,660,082	6,566,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,558	602,579
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	106,185
賞与引当金	220,170	344,965
役員賞与引当金	36,510	24,369
受注損失引当金	13,231	6,523
その他	465,414	410,165
流動負債合計	1,927,331	1,734,788
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,233	225,268
退職給付に係る負債	38,263	42,229
その他	49,862	56,625
固定負債合計	305,358	324,123
負債合計	2,232,690	2,058,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	2,998,775
自己株式	75,916	76,065
株主資本合計	4,328,547	4,399,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	62,840
為替換算調整勘定	2,121	3,372
退職給付に係る調整累計額	26,373	19,839
その他の包括利益累計額合計	79,148	86,052
少数株主持分	19,695	21,329
純資産合計	4,427,391	4,507,103
負債純資産合計	6,660,082	6,566,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,379,644	6,047,522
売上原価	4,675,091	5,134,440
売上総利益	704,552	913,081
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	10,027	24,236
賞与引当金繰入額	21,500	27,285
退職給付費用	7,229	7,573
役員退職慰労引当金繰入額	7,787	8,035
その他	389,447	441,291
販売費及び一般管理費合計	435,991	508,422
営業利益	268,561	404,659
営業外収益		
受取利息	4,921	6,183
受取配当金	2,458	3,177
保険解約返戻金	6,948	-
その他	3,396	5,505
営業外収益合計	17,724	14,866
営業外費用		
支払利息	1,367	1,219
支払手数料	2,209	2,206
会員権評価損	-	9,431
その他	3,039	260
営業外費用合計	6,616	13,118
経常利益	279,669	406,407
税金等調整前四半期純利益	279,669	406,407
法人税等	132,323	168,445
少数株主損益調整前四半期純利益	147,346	237,961
少数株主利益	1,115	1,662
四半期純利益	146,230	236,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,346	237,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,720	12,186
為替換算調整勘定	2,168	1,314
退職給付に係る調整額	-	6,326
その他の包括利益合計	21,889	7,175
四半期包括利益	169,236	245,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,063	243,202
少数株主に係る四半期包括利益	1,172	1,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,669	406,407
減価償却費	10,898	12,013
引当金の増減額(は減少)	57,331	113,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,800
受取利息及び受取配当金	7,379	9,361
支払利息	1,367	1,219
投資有価証券評価損(は戻入益)	1,113	116
会員権評価損	-	9,431
売上債権の増減額(は増加)	218,544	202,326
たな卸資産の増減額(は増加)	18,369	162,909
仕入債務の増減額(は減少)	100,941	52,792
未払消費税等の増減額(は減少)	50,221	55,283
その他	54,465	120,132
小計	102,340	449,432
利息及び配当金の受取額	7,277	9,567
利息の支払額	1,356	1,200
法人税等の支払額	183,322	290,290
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,058	167,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,851	14,447
投資有価証券の取得による支出	403,951	4,410
会員権の取得による支出	-	10,575
その他	3,328	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,474	18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
自己株式の増減額(は増加)	319	134
配当金の支払額	164,436	165,299
少数株主への配当金の支払額	200	172
リース債務の返済による支出	1,772	1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,729	167,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,223	20,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,991	2,338,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,768	2,359,266

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品に係るもの	319,489千円	30,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,038,768千円	2,379,266千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	1,918,768千円	2,359,266千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,990	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円75銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	146,230	236,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	146,230	236,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,999	14,998

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成26年10月 1 日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

平成26年 9 月 3 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1 . 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年 9 月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,639,920株
今回の分割により増加する株式数	7,639,920株
株式分割後の発行済株式総数	15,279,840株
株式分割後の発行可能株式総数	22,364,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年 9 月12日
基準日	平成26年 9 月30日
効力発生日	平成26年10月 1 日

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、(1 株当たり情報) に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。